

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | | |
|---|--|-------------------------|-----------------|--------------|
| 申請者 | 団体名 | 大東商工会議所 | | |
| | 代表者職・氏名 | 会頭 浅野 弘資 | | |
| | 所在地 | 〒574-0076 大東市曙町3番26号 | | |
| | 担当者 | 職・氏名 | 中小企業相談所所長 山中 義秀 | |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）： | 072-871-6511 |
| Fax： | | | 072-871-0330 | |
| E-mail： | ymnk@daito-cci.or.jp | | | |
| ①設立年月日 | 平成11年4月1日 | | | |
| ②職員数 | 職員数 12人（うち経営指導員数 9人） 令和6年1月時点 | | | |
| ③所管地域 | 大東市 | | | |
| ④管内事業所数 | 4,208事業所（令和3年経済センサス活動調査による） | | | |
| ⑤管内小規模事業者数 | 2,893事業所（令和3年経済センサス活動調査による） | | | |
| ⑥会員数（組織率） | 1,747事業所（41.5%）（令和6年1月1日現在） | | | |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等） | | | | |
| <p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p> | | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業（製造業747、建設業365、卸売・小売業813、運輸業171、不動産・物品賃貸業541、教育・学習支援業119 など）が成立しており、大東市の事業所数は4,208事業者である。そのうち小規模事業者数が2,893事業者であり、全体の68%強にのぼる。（令和3年経済センサス活動調査による）

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である一方、過去25年の統計値から見ると全体の企業数は31.5%の減少であり、その中で製造業における企業数は40.2%減、従業員数は38.8%減と非常に大きな減少数値を示している。

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が当市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した形で営業している。しかしながら、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などにより、商店街において空き店舗が増え続け、小規模事業者である商業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増す状況に陥っている。

その他、当所で実施している地域経済景況調査では、製品・商品単価が上昇したが原材料価格の高騰がそれ以上に顕著で、採算状況は全業種を通じ悪化の傾向がみられた。また、原油・物価高騰・円安による調達コスト増、世界的な紛争情勢・ゼロゼロ融資の終了による資金繰りの悪化など、多くの業種で小規模事業者の経営基盤弱体化が進行しており、環境変化を踏まえた課題に対し対応・挑戦する「自己変革力」を身に付けていくことが課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

大東市の現状と課題を踏まえ、地域経済の活性化は、市内事業者数の68%強を占める小規模事業者の活力強化及び持続的発展なくしては考えられない。また、近年特に経営環境変化の度合いとスピードが高まっており、柔軟に対応していくことが求められている。そういった中で、経営課題の設定・課題解決策の検討・実行・検証を促す経営力再構築伴走支援や人材不足軽減・育成事業の重要性が増していくと考えている。そこで、経営の強化・販路開拓サポートとしての「事業計画作成セミナー」「SNS活用セミナー」、労働環境改善を図る「雇用・労働啓発セミナー」、起業促進を図る「起業家育成セミナー」、人材不足軽減・人材育成を図る「中小企業における高校生採用事業」「製造業のための安全道場」「ものづくり安全道場」、新規顧客開拓や販路開拓のサポート支援「若手経営者交流会」「魅力発信物産展」「大阪勧業展」「ビジネスチャンス発掘フェア」などに参画することで、今年度も地域活性化事業をより多角的に展開していく。

当所は、地域の総合経済団体として、大阪府、大東市、各関係機関や専門家等との連携を深め、生産性向上や起業家の育成の推進といった取組みに注力し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を積極的に行い、地域産業が持続的に発展できるよう地域全体で産業の振興を図っていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市には、基幹産業（製造業）の中でも最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、総じて経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また、引き続き売上が厳しい状況にある「飲食業」「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても支援対象として重視する。

管内には全事業者の68%強を占める約2,900者の小規模事業者が存在する。そのうち、濃密な経営相談支援事業では205者、地域活性化事業では約400者を支援対象とする。

(4) 事業の目標

管内小規模事業者の各種経営課題の把握と課題解決への適切な経営支援を行うため、巡回・窓口相談等あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起こし、適切かつ具体的な経営支援を行っていく。

経営相談支援事業においては、簡易な相談から高度・専門的な相談について、「課題の抽出・把握・提案・支援」という流れで濃密な経営指導を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とする。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携し、あらゆる課題に対して迅速に対応解決することを目標とする。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に、府連携及び広域連携、独自提案事業を行うことにより、販路開拓・マッチング・職場環境改善・起業家育成など小規模事業者の経営の持続的発展に向けた事業展開を目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果

本事業の実施によって、小規模事業者が抱える課題について把握を行い、最適な解決策を提示することができ、ワンストップサービスの拠点としてだけでなく、多様な情報を発信する基地局としての役割も果たしていく。また、様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。大阪府・大東市・各関係機関との連携を図り小規模事業者支援を展開する中で、域内中小企業の持続的発展に寄与するものと考えている。

I 経営相談支援事業

| 支援メニューの件数 | | | |
|-----------------|---------|------------------|--------|
| 事業所カルテ・サービス提案 | 205 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 5 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 10 支援 | 金融支援（経営指導型） | 50 支援 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 1 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 5 事業所 |
| 記帳支援 | 40 事業所 | 労務支援 | 50 支援 |
| 人材育成計画作成支援 | 10 事業所 | マーケティング力向上支援 | 5 事業所 |
| 販路開拓支援 | 25 支援 | 事業計画作成支援 | 30 支援 |
| 創業支援 | 5 事業所 | 事業継続計画(BCP)等作成支援 | 3 事業所 |
| コスト削減計画作成支援 | 1 事業所 | 財務分析支援 | 20 事業所 |
| 5S支援 | 1 事業所 | IT化支援 | 2 事業所 |
| 債権保全計画作成支援 | 1 事業所 | 事業承継支援 | 1 事業所 |
| 災害時対応支援 | 0 事業所 | フォローアップ支援 | 70 事業所 |
| 結果報告 | 205 事業所 | | |

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

| | |
|----------|-----|
| 前年度支援企業数 | 200 |
|----------|-----|

中小企業相談所の経営指導員を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「205」とした。セーフティネット貸付の返済が本格化されているのに加え、原材料・物価高騰等により資金繰りに不安を抱える事業者の相談が多く寄せられると想定している。また、持続的発展を実現させるため市場動向・競合他社の分析・自社の優位性など経営力強化のための事業計画書作成支援・販路開拓支援と各種支援をこれまで以上に濃密な伴走型支援を行う。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応する。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営指導員のきめ細かく丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題の認識・把握、課題設定型の伴走支援を行い、企業の自立度の向上に向け尽力する。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしていく。

II 専門相談支援事業

| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | 支援日数 |
|-------|-------|----|------|---------------------|------|
| 法務相談 | 継続 | 回数 | 5 | 事業活動に伴う法律に関連した課題の解決 | 5 |
| 税務相談 | 継続 | 回数 | 15 | 事業活動に伴う税務に関連した課題の解決 | 15 |
| 金融相談 | 継続 | 回数 | 10 | 事業活動に伴う金融に関連した課題の解決 | 10 |
| 労務相談 | 継続 | 回数 | 5 | 事業活動に伴う労務に関連した課題の解決 | 5 |
| その他相談 | 継続 | 回数 | 5 | 事業活動に伴う多岐に関連した課題の解決 | 5 |

事業実施のポイント・期待される効果

管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、適格請求書等保存方式(インボイス制度)対策、自書(主)申告の仕方、e-tax普及推進のための税務支援を行う。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、様々な経営課題の専門相談に対応する。

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

| 事業番号 | 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-------|----------------------|---|-------------------|
| (1) 単独事業 | | | | 8,734,720 |
| 1 | | 事業計画書作成セミナー | 経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けての具体的な行動を起こすための計画書作成のノウハウを習得することにより経営力強化を図る。 | 151,500 |
| 2 | | ビジネス講演交流会 | 今後当分の間、コロナと共存する「Withコロナ」において、経営者にとっておくべき対策についての講演交流会を開催する。 | 1,414,000 |
| 3 | | 大東まちゼミ | 地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話しし、お店のファンを増やしていく「お客様」「店」「地域が良くなる」三方良しの事業を図る。 | 1,010,000 |
| 4 | ○ | 起業家育成事業 | 創業希望者に対して、それぞれの状況に応じて起業家として育成・成長させるため、創業に必要な知識・ビジネスプランの作成を支援することで創業意欲を向上させる創業セミナーを実施する。 | 856,720 |
| 5 | | 若手経営者交流会 | 市内中小企業の若手経営者を対象に、自由な雰囲気の名刺交換や情報交換が可能な交流会を開催し、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。 | 505,000 |
| 6 | ○ | 中小企業における高校生採用事業 | 地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。 | 484,800 |
| 7 | | 製造業のための安全道場 | 体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。 | 242,400 |
| 8 | ○ | 雇用・労働啓発セミナー | 労務関係の助成金を活用して、企業の新規雇用に対する採用意欲の促進と同時に従業員の雇用の安定性と定着を図る。 | 303,000 |
| 9 | ○ | DXに関するセミナー | DXを推進するために、中小企業にとってハードルが低く取り組みやすいものを解説するセミナーを開催し、DX化を促進する。 | 404,000 |
| 10 | ○ | 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 | 大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する。 | 484,800 |
| 11 | ○ | 脱炭素時代の商品開発セミナー | 脱炭素時代における商品開発と脱炭素を中心としたインナーブランディング・アウターブランディングの進め方についてのセミナーを開催する。 | 303,000 |
| 12 | ○ | キャッシュレス化の推進事業 | キャッシュレス決済システム導入のセミナーを開催し市内事業者のシステム導入数増加を目指す。 | 404,000 |
| 13 | | 大東の魅力発信物産展 | 大東市内で開催される物産展への出展者支援を図る。 | 1,565,500 |
| 14 | | ものづくり教育道場 | 産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を実施し、管内基幹産業の生産性向上を図る。 | 202,000 |
| 15 | ○ | BCP普及啓発事業 | 管内事業所に対してBCP策定の必要性を周知し、様々な脅威への対応力向上を図り、地域経済・雇用の維持強化を図る。 | 404,000 |
| (2) 広域事業 | | | | 4,998,130 |
| 16 | ○ | 事業計画作成・実施支援事業 | 大阪府商工会連合会の事業計画書参照 | 1,111,000 |
| 17 | ○ | 技能検定の活用促進事業 | 東大阪商工会議所の事業計画書参照 | 202,000 |
| 18 | | 売りメッセ取引商談会in東大阪 | 東大阪商工会議所の事業計画書参照 | 194,587 |
| 19 | | 大阪勧業展 | 大阪商工会議所の事業計画書参照 | 50,500 |
| 20 | | ビジネスチャンス発掘フェア | 八尾商工会議所の事業計画書参照 | 1,161,480 |
| 21 | ○ | 大阪府立高等職業技術専門学校活用事業 | 北大阪商工会議所の事業計画書参照 | 1,963,440 |
| 22 | ○ | ものづくり優良企業賞応募企業発掘支援事業 | 高槻商工会議所の事業計画書参照 | 315,123 |
| 合計(1+2) | | | | 13,732,850 |
| (うち、府施策連携事業) | | | | 7,235,883 |

| 事業名 | | 事業計画書作成セミナー | | 事業番号 | | I | | 新規/継続 | | 継続 | |
|--|-------------------------------|---|--|------|------------|--|---------------|-------|--|----|--|
| 想定する実施期間 | | 4 年度～ 年度まで | | 3 年目 | | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | | | | | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けての具体的な行動を起こすための計画書作成のノウハウを習得することにより経営力強化を図る。 | | | | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 環境変化のスピードが速く先行き不透明な現在では、経営ビジョンや経営目標を明確化し事業計画書に落とし込み、その事業計画に沿って事業を遂行していく上で、クライアント・従業員・金融機関などステークホルダーと共有し事業展開を行っていくことが必須となっている。そこで、事業計画書作成のノウハウを習得してもらい、資金調達を容易にし、従業員の意識を大きく変革し、経営力強化につなげることを目的とする。 | | | | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、経営力強化に取り組む管内事業所すべてを対象とする | | | | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 窓口相談や電話の問い合わせにおいて、事業計画書策定の経験がなく策定の方法がわからないといった声が多く寄せられている。そういった事業者に対して自律的に事業計画書を作成できるよう支援を行っていく。 | | | | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年度 令和5年5月12日・16日開催 「事業計画書作成セミナー」 <内容> ・販路開拓及び販促の効果的な進め方 ・小規模事業者持続化補助金及び事業再構築補助金の概要と取組事例 ・事業計画書作成のポイント 参加企業 14社17名 支援企業満足率 80% 参加者の満足率や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じているが、事業計画書作成の必要性を説明し集客に努めていきたいと考えている。 | | | | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 本セミナーは、事業者がターゲットとしている顧客ニーズ、競合他社に対する差別化の仕方、商品・サービスのあるべき内容を再認識し、自社の経営の向上につなげるために事業計画作成について講義を行う。 | | | | | | | | | |
| | 人材交流型 | | | | | | | | | | |
| | 販路開拓型 | <開催時期> 5月中旬 <開催場所> 大東商工会館(未定) <テーマ> 各種補助金に向けた経営計画作成セミナー <スケジュール> ●4月上旬：参加者募集 ●5月中旬：事業実施 | | | | | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 番号選択 | | | | | | 販路開拓 | | | | |
| | | (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく (d)「金融支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数10社 | | | | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。また、セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い事業計画書作成を支援する。 | | | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 自社の状況を冷静に把握し、中小企業・小規模事業者の経営者が将来のあるべき姿を理解することにより、経営力強化や新規事業展開への可能性につながることが期待できる。 | | | | | | | | | |
| | 指標 | アンケートにおいて事業計画書策定に取り組む意識が高まったと回答した割合 | | | | 数値目標 | | 80% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|--------------------------|----------|--------------------------|-----------|-------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 15,000 円 | 負担金の積算 | | 1,000円×15名 | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input checked="" type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 303,000 | 円 × | 0.50 | = | 151,500 | 円 | (15,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 151,500 円 | | 15 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|---|------|-------------|-------|--|--|
| 事業名 | | ビジネス講演交流会 | | 事業番号 | 2 | 新規/継続 | 継続 | |
| 想定する実施期間 | | 28 | 年度～ | 年度まで | 9 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 景気やインバウンド需要の回復が期待されている中、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。 | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 地域商工事業者は、インバウンド需要の回復などにより景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会及び交流会を開催する。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内中小・小規模事業者 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けしておりニーズが高いと考えている。又、異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行う交流会の開催を要望されている。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年度 令和5年9月28日開催 「強靱な日本経済を目指して～経済政策はどうあるべきか～」 講演会参加企業数 68社<内、金融機関 8行> 136名 交流会参加者数 80名 | | | | | | |
| | 反省点 | 参加者の満足率や今後の展開への知識習得については一定の成果が上げられたと感じている。今後も引き続き、コロナの感染予防対策を講じての講演会及び交流会運営を検討していく。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。又、講演会終了後、講師を交えて異業種の事業者とのウィズコロナに向けた計画や取り組みなどの意見交換を行なう交流会を開催する。 <開催時期> 9月中旬 <開催場所> 大東市立市民会館 <スケジュール> ○7月上旬 参加者募集 ○9月中旬 事業実施 | | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | | | | | | | |
| | 販路開拓型 | | | | | | | |
| | ハズレ型 | | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | 販路開拓 | | |
| | | 番号選択 | | | | | | |
| | | 本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待でき、「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 30社 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。 | | | | | |
| | | 70 社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 講演会の聴講や異業種の事業者と交流した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気づき、有益な情報を今後の課題解決や経営改善に向けた契機となることが期待できる。 | | | | | | |
| | 指標 | アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合 | 数値目標 | 70% | | | | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------|----------|----------|-----------|-------------|----------------|--------------|-----------|---|--|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | | |
| | 40,400 | 円 × | 70 | 社 × | 1.00 | = | 2,828,000 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | 合計 | | 70 | 社 | (小計) | | 2,828,000 | 円 | | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | | |
| | | | | | | | 計 | 2,828,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 140,000 | 円 | 負担金の積算 | | 2,000円 × 70名 | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 2,828,000 | 円 × | 0.50 | = | 1,414,000 | 円 | (140,000円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 1,414,000 | | 円 | 70 | | | |
| | | | | | | 円 | | | | |
| | | | | | | 円 | | | | |
| | | | | | | 円 | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|---|------|----------|-------|---|
| 事業名 | | 大東まちゼミ | | 事業番号 | 3 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 30 | 年度～ | 年度まで | 7 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話しし、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2016年には538件へと5割近く減少している。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通し、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていくことを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を募集する。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | これまでの参加(支援)事業所より、「新規のお客さんを獲得することが期待できる」「他の事業所の取り組みが参考になる」など今後とも継続して事業を実施して欲しいという声が多数。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | ○大東まちゼミ開催 【時期】令和5年10月7日～11月5日 【参加店舗】32社 【講座数】39講座 【満足率】96.7% | | | | | |
| | 反省点 | コロナの影響もあるものの、受講者数(507人)が前回より80名増えたものの少なかったことは反省点である。引き続き、広報に力を入れるとともに、参加店舗からも来店を促すアクションを行うよう支援していく。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「まちゼミ」を開催。 | | | | | |
| | 人材交流型 | (流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催 | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。 | | | | | |
| | ハズレ型 | 【大東まちゼミの開催】 令和6年10月頃 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | | 番号選択 | | | | 販路開拓 | |
| | | (c)(d)大東市との連携で告知チラシを大東市報と同送、大東市内全体(約5万世帯)への周知を図る。また、本事業への参加事業者に対し、販路開拓等の支援につなげていく。カルテ化は参加事業所の25%以上を目標とする。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。 | | | | |
| | | 40社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 大東まちゼミに参加することにより、来店客数の増加及び新規顧客の獲得や売上改善に対する意識改善につながることを期待できる。 | | | | | |
| | 指標 | アンケートにおいて来店客数が増加した参加事業者の割合 | | | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|-----------|----------|-------|-------------|----------------|-------------|------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 50,500 | 円 × | 40 | 社 × | 1.00 | = | 2,020,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 40 | 社 | (小計) | | 2,020,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 2,020,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 2,020,000 | 円 × | 0.50 | = | 1,010,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 1,010,000 円 | | 40 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|---|--------------------------------|-----------------------------------|-------|--|
| 事業名 | | 起業家育成事業 | | 事業番号 | 4 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 4 | 年度～ | 年度まで | 3 | 年目 | ←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 創業希望者に対して、それぞれの状況に応じて起業家として育成・成長させるため、創業に必要な知識・ビジネスプランの作成を支援することで創業意欲を向上させる創業セミナーを実施する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 新型コロナウイルス感染症の拡大が我が国経済に甚大な影響をもたらしており、ウイズコロナを見据えた経済活動が求められている。一方で政府は開業率の10%を目標に掲げ、開業率の底上げに向けた支援を強化することとしている。現在、本市では市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。そこで、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な知識や創業に向けて具体的なアクションを起こす契機を提供するとともに、地域支援機関と連携してフォローアップし、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 大東市や近隣の市町村に在住する創業予定者、創業後間もない方、副業起業予定者 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営相談支援において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を提供することが責務と考えている。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年度 令和5年8月5日・19日・26日・9月2日開催 「創業支援セミナー」 <内容> ・創業の心構えと創業に必要な知識、先輩起業家による実例紹介 ・経営、販路開拓の基礎知識 ・財務、労務の基礎知識 ・ビジネスプラン策定 参加者 11名 支援企業満足率 100% 参加者の満足率や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じているが、創業計画書作成や実現に向けた行動計画の必要性を説明し集客に努めていきたいと考えている。 | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 創業に向けて準備中の方、創業間もない方、副業の起業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎知識の習得のための講義やビジネスプランの作成を支援する創業セミナーを開催する。 (大東市が策定する創業支援等事業計画に参画、また創業支援機関ネットワーク会議に参加する) | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | <開催時期> 6月下旬 4日間コースとして実施 <開催場所> 大東商工会館 | | | | | |
| | 販路開拓型 | <事業内容> 創業に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得のための講義、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、受講者交流会などを実施する。 | | | | | |
| | ○ ハンズオン型 | <スケジュール> 5月上旬：参加者募集 6月下旬：事業実施 【ハンズオン型】 | | | | | |
| | 独自提案型 | 当事業に参加した受講生で、創業を具体的に進めていく予定の方に対して、個別に総合的な支援を実施していく。 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 商-19 | 起業家の育成、創業の促進 | | 創業・経営革新 | | |
| | | (a)経営支援課経営革新グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、創業支援ネットワーク会議に参加するとともに、府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)大東市報にセミナー開催記事を掲載し集客を図る。 (d)「創業支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、広報版掲示、金融機関配架、府のメルマガなどを活用して事業PRを行う。 創業セミナーの参加事業所 12社、ハンズオン支援は2社とする。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 創業・経営に必要な知識を習得することで創業に対する意識向上、創業者同士のネットワーク構築、受講後の支援サービスによる創業の可能性や実現化に向けた意識改革が期待できる。 | | | | | |
| | 指標 | アンケートにおいて創業に向けた準備を始めると回答した割合 | 数値目標 | 70% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|----------|----------|----------|-----------|------|------------|----------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 40,400 | 円 × | 12 | 社 × | 1.40 | = | 678,720 | 円 | |
| | 101,000 | 円 × | 2 | 社 × | 1.00 | = | 202,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 14 | 社 | (小計) | | 880,720 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 880,720 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 24,000 円 | 負担金の積算 | | 2,000円×12名 | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 880,720 | | 円 × | 1.00 | = | 856,720 | 円 | (24,000 円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 856,720 円 | | 14 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|---|--|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 12 社 | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、広報版掲示、金融機関配架、府のメルマガなどを活用して事業PRを行う。 創業セミナーの参加事業所 12社 | |
| | 支援対象企業の変化 | 創業・経営に必要な知識を習得することで創業に対する意識向上、創業者同士のネットワーク構築、受講後の支援サービスによる創業の可能性や実現化に向けた意識改革が期待できる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | アンケートにおいて創業に向けた準備を始めると回答した割合 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 2 | 【ハンズオン型】創業セミナー参加者や創業を検討している方にハンズオン支援を行う。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 創業予定者に対して、スムーズに起業できるように様々な観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで起業への準備をより確かなものとする。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 創業予定者の1年以内創業見込件数 | 数値目標 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|--|--|------|--------------------------------|-----------------------------------|---|
| 事業名 | | 若手経営者交流会 | | 事業番号 | 5 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 5 | 年度～ | 年度まで | 2 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 市内中小企業の若手経営者を対象に、自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能な交流会を開催し、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 市内中小企業の若手経営者においては、ビジネスに有益なネットワークづくりの場を欲している一方で、若手経営者に特化した交流の機会は不足している。そこで、自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能な交流会の場を提供し、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。 具体的には、市内中小企業の若手経営者を対象とした交流会を実施する。若手経営者同士での交流を深めることにより、従来とは異なる製品・商品の開発、人脈・取引の拡大に加え、若手経営者の悩みを共有することなどで今後幅広い経営課題の解決にも役立つことを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 市内中小企業の若手経営者（事業後継予定者を含む） | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 若手経営者に特化した交流の機会が不足しているなか、市内中小企業の若手経営者からはビジネスに有益なネットワークづくりの場が欲しい、またそのために一般的な商談会などではなく、まずは自由な雰囲気の中気軽に名刺交換や情報交換が可能となる交流の場を求める声がある。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | ○開催日時：令和5年8月29日（火） 午後6時～8時 ○会場：大東市立市民会館 4階大会議室 ○参加人数：23社・23名（満足率95.6%） ○内容：冒頭に事業者間ネットワーク構築の重要性に関するオリエンテーションを行った後、参加事業所 全てから1分間の自社PRを頂戴した。その後、交流のなかで名刺交換を実施し、互いの属性、会社概要のほか取扱製品・商品・サービスなどの情報を交換し合った。 | | | | | |
| | 反省点 | 具体的な企画内容が決まってから実施までの時間が短くなってしまい、十分な広報ができなかった。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | | | | | | |
| | <input type="radio"/> 人材交流型 | <若手経営者交流会> 市内中小企業の若手経営者同士が自由な雰囲気の中ネットワークを拡げることができる交流会を開催する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | 交流会のなかで、今後の経営課題を解決するためのノウハウ習得につながる情報の提供を行うと共に、大阪・関西万博を契機とした新製品・商品の開発など新しいビジネスの創出に向けた情報交換を行う。 | | | | | |
| | ハズレ型 | ○開催時期：令和6年7月以降開催予定 ○会場：大東市立市民会館予定 ○内容：冒頭に事業者間ネットワーク構築の重要性に関するオリエンテーションを実施した後、名刺交換や参加事業所PRスピーチにより情報交換を行う。その成果として、参加事業所間で会社概要のほか取扱製品・商品などを互いに認識いただき、今後のネットワーク拡大や取引機会創出への契機とする。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | |
| | 番号選択 | | | | | | 販路開拓 |
| | | (c)大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の販路支援や人材育成計画作成支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 巡回による案内チラシの配布やメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、各業種部会などでも勧誘を行う。 | | | | |
| | | 25 | 社 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 本事業により、参加事業所が名刺交換に止まらず、自社の概要や取扱製品・商品などを互いに認識することで今後のネットワーク拡大や取引機会創出への契機となることが期待される。 | | | | | |
| | 指標 | 新しいビジネスの創出意欲が増したと回答した企業の割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| その他目標値 | 目標値の内容→ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|--------------------------|----------|--------------------------|-----------|-------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 40,400 | 円 × | 25 | 社 × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 25 | 社 | (小計) | | 1,010,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 1,010,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 50,000 円 | 負担金の積算 | | 参加費@2,000円×25名 | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input checked="" type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 1,010,000 | 円 × | 0.50 | = | 505,000 | 円 | (50,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 505,000 円 | | 25 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 中小企業における高校生採用事業 | | 事業番号 | 6 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|--|--------------------------------|-----------------------------------|-------|---|
| 想定する実施期間 | | 2 | 年度～ | 年度まで | 5 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 地域中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 従業員300人未満の企業の求人倍率は、6.19倍と高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。そこで、大阪府立城東工科高等学校の学生に対し、製造業を営む中小企業の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と城東工科高等学校生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 人材不足の課題を抱えている製造業の事業所全てを対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題としてあがっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p><令和5年度の実績></p> <p>○実施時期：令和5年9月4日～9月7日 全日程13時～16時 各社とも上記4日間のうち2日を選択し、学生を受け入れていただいた</p> <p>○実施場所：参加企業（製造業） 15社 （支援企業満足率86.7%）</p> <p>○実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城東工科高等学校の機械系2年生が、4名前後のグループをつくり、15班に分かれ各社を2日間訪問 ・企業概要説明や就業体験等を通じて、各社の製造工程、安全、ものづくりに対する思い等を学習頂いた ・9月28日、再度企業を訪問し、社長など経営幹部および社員へのインタビューを実施 ・11月2日、企業体験発表会を城東工科高等学校内にて開催（現地とオンライン） ・現地での参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドの施策情報を紹介した | | | | | |
| | 反省点 | 本取組みが、高校生の参加企業への就職とすぐには成果は出ていないが、中長期的な視野に立っての成果を期待する声が多く、今後引き続いての実施が求められている。また今回初めて就業体験前から体調不良を訴えられた学生が出た。今後は学校を出る前に学生の体調確認を一層丁寧に行って頂く。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | ○実施体制：城東工科高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や事業運営全般を担当することで互いに協力する。 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | ○実施時期：令和6年9月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） 12社を予定 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ○実施内容 ・城東工科高等学校の学生が4人前後のグループとなり各社を訪問 ・企業概要説明や就業体験等を通じて、各社の製造工程、安全、ものづくりに対する思い等を学習頂く | | | | | |
| | ハズ ン型 | ・社長など経営幹部や社員へのインタビューを実施 ・城東工科高等学校の学生による、企業体験発表会を開催 | | | | | |
| | 独自提案型 | ・参加企業からもアンケートにて本事業に対する評価等をいただく | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 労-4 | 中小企業における高校生採用支援事業 | | | 雇用・求人 | |
| | | (a)OSAKAしごとフィールドとの連携で、受入環境整備に関する情報を提供頂く。 (c)大東市には本取り組みを市報等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援や労務支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 12社 | 城東工科高等学校で学ぶ学生の企業訪問を受けることで、参加企業の魅力増進や理解促進につながるだけでなく、人材不足の課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことにつながることを期待される。 | | | | |
| | 指標 | 自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合 | 数値目標 | 80% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容→ | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 40,400 | 円 × | 12 | 社 × | 1.00 | = | 484,800 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 12 | 社 | (小計) | | 484,800 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 484,800 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="radio"/> | (a)府施策連携 | | <input type="radio"/> | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 484,800 | 円 | × | 1.00 | = | 484,800 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 484,800 円 | | 12 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | 製造業のための安全道場 | | 事業番号 | 7 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|---|--|----------|------|-------------|---|
| 想定する実施期間 | | 27 | 年度～ | 年度まで | 10 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった声が多い。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <p><令和5年度の実績></p> <p>開催日：令和5年9月1日、9月15日、10月20日、10月27日 全4日</p> <p>時間：全日とも、13時10分～16時40分</p> <p>会場：株式会社エクセディ 寝屋川本社</p> <p>参加：4日間で、20.5社・36名が参加（満足率100%） （大東：11.5社20名、北大阪：9社16名）</p> | | | | | |
| | 反省点 | 今回定員を超える参加者を受け入れて頂き、また参加者アンケートも有益だったとの声ばかりであった。他方、1社から複数名の参加が多く、参加企業数としては想定を下回ってしまった。今後はPRに一層注力し、より広く参加企業を募りたい。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | ○実施時期：令和6年7月～10月までの期間で2日間 (日程については先方の都合により調整する。また少人数で体感研修を受講できるように、1日につき6社前後を対象とし2日間実施する) | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | ○会場：株式会社エクセディ | | | | | |
| | 販路開拓型 | ○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。 実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。 | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | | 番号選択 | | | | 人材育成・労務 | |
| | | 本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上のほか、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ、メルマガ等を活用し、PRを行う。 | | | | |
| | | 12 | 社 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことにつながる。 | | | | | |
| | 指標 | 安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合 | | | 数値目標 | 90% | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|----------|-----------|-------------|----------------|-------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 40,400 | 円 × | 12 | 社 × | 1.00 | = | 484,800 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 12 | 社 | (小計) | | 484,800 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 484,800 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 60,000 円 | 負担金の積算 | | 参加費@5,000円×12名 | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 484,800 | 円 × | 0.50 | = | 242,400 | 円 | (60,000 円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 242,400 円 | | 12 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|--|---------|------|--|----|
| 事業名 | | 雇用・労働啓発セミナー | | 事業番号 | 8 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 令和4年度～ | 年度まで | 3 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 労務関係の助成金を活用して、企業の新規雇用に対する採用意欲の促進と同時に従業員の雇用の安定性と定着を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 中小企業においては、労務関係の助成金の活用が十分に出来ていない場合が多い。知識不足もさる事ながら手続きの煩雑さ、そもそも助成金の情報の取得や理解において、実務に忙しいせいでなかなか人手や時間を割けないというのが現状であると考えられる。しかしながら助成金を活用する事により、従業員の新規雇用の促進や今雇用している従業員の定着・雇用延長につながるケースもある事から、中小企業にもっと労務関係の助成金の情報を提供し、積極的な活用を勧めると同時に最新の労務関係の情報も併せて提供する事により、従業員にとって更に働きやすい労働環境となる事を目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 地域商工業者の事業主、管理職、総務・人事・労務担当者など、労務関係に興味がある方 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当所の令和4年度の労務相談の件数は、1480件と他の相談案件の中でも特に多い方であり、その中でも助成金関係については1/3～1/4程度の相談がある。具体的な相談内容としては、そもそも助成金の要件に該当するかどうかや具体的な申請書の記入方法などがある。このため企業としてのニーズは高いと思われる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年10月17日(火)14時～16時30分 「労務問題対策セミナー」 参加者数17名 参加企業数 16社 ・会社に必要な労務の基礎知識 ・実際にあった労務問題の事例と解決法、最新の動向や判例の紹介など | | | | | |
| | 反省点 | ・リハーサルでは問題のなかったZoomの音声、本番で突然聞こえにくくなった。今後はZoomを併用したセミナーを行う場合は、無線LANをやめて有線LANを使用し、より安定した通信環境で実施する事とする。 ・大東市内の会社より、市外の会社の方が多かった。令和4年度と似たテーマとなってしまうため、大東市内の企業の関心が薄くなってしまったのかもしれない。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 最新の労務法令知識の習得と、よく使われる助成金関係とその効果、条件について説明。また、Zoomでの開催も視野に入れておく。 | | | | | |
| | 人材交流型 | (仮講師)大阪府と協議しながら、社会保険労務士または労務に詳しい専門家を講師とする。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | (開催時期) 令和6年 8月～10月頃 (開催場所) 大東商工会館 3階 研修室 (内容) ①労務関係の基礎知識 ②労務関係の助成金の種類など ③よく使われる助成金とその効果、条件など ④府施策説明 | | | | | |
| | ハズレ型 | (スケジュール) 8月上旬 参加者募集 10月下旬 講習会開催 | | | | | |
| 独自提案型 | | | | | | | |
| ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | 労-11 雇用・労働啓発セミナー事業 | | 人材育成・労務 | | | |
| | | (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府等と協議する (c)大東市からも企業募集案内の周知を行って頂き、認知度の向上と普及啓発に努める。 (d)「労務支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化目標企業数 5社 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 当所会報誌やメルマガ、窓口・巡回相談時において案内チラシの配布及びホームページへの掲載や大阪府雇用推進室労働環境課からのメルマガ配信等を行うことで、事業のPR・広報を行う。 | | | | |
| | 15社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 本事業を通じて、労働環境についての意識が高くなると同時に、助成金の活用による従業員の新規採用や労働者の定着・雇用維持に繋がる。 | | | | | |
| | 指標 | 助成金を活用して採用や雇用定着をしてみようと思った事業所の割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | その他目標値 | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|--------------------------|----------|-------|--------------------------|---------|--------------------------|----------------|--------------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 303,000 | | 円 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 303,000 円 | | 15 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| 事業名 | | DXに関するセミナー | | 事業番号 | 9 | 新規/継続 | 継続 |
|--|-------------------------------|--|---|------------|---------------|--------|---|
| 想定する実施期間 | | 28 | 年度～ | 年度まで | 9 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | DXを推進するために、中小企業にとってハードルが低く取り組みやすいものを解説するセミナーを開催し、DX化を促進する。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | デジタル化の技術革新等により、DX化に取り組む企業は徐々に増えてきているが、いまだに取り組むのが難しいという意見も聞いている。(独)中小企業基盤整備機構の「中小企業のDX推進に関する調査(2023年)」(アンケート調査)によると、DXに取り組んでいる企業は31.2%と2022年度調査から6.4%増加している一方で、DXに取り組むにあたっての課題については「何から始めてよいか分からない」という回答が最も多く、2022年度と比べて4.9%増加しているなどDXの取組みにハードルの高さを感じている中小・小規模企業も相当数存在する、という意見がまとめられている。 このことから、未だにDXに取り組むことも何から始めてよいか分からない事業所が相当数あると考えられるため、そういった事業所に向けて取り組みやすいDXを事例を交えてわかりやすく説明すると同時に、「自社でDXを推進してみる」事が検討できるようなセミナーを実施する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種を問わず、今後IT/IoT化やDXに関心のある事業者。現在、取り組んでいないが取り組む意欲や予定のある中小企業・小規模事業者。 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 2022年度のICT総研における日本のSNS利用者は8,270万人(普及率82%)、2024年末に8,388万人へ拡大する見込みで、利用者は一か月あたり10.1万人の増加を続けている。このように毎年増加傾向にあるため、DX化に対して興味を持って活用しようとする創業予定者や小規模事業者の方が増えていると考えられ、本事業のニーズは高いと予想している。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年度 令和5年9月6日 実施 セミナー名「インボイスの実務ポイント・電子帳簿保存法の対応方法・ChatGPTとデジタル活用」 参加者 31名 参加企業 26社 | | | | | |
| | 反省点 | 2時間30分という講習時間に対して説明内容が多く、講師に余裕がなく急いで話しているように感じた。せっかく来て頂くのであれば受講者に少しでも多くの情報を提供したいと思いつのテーマを3つも設けてしまったが、今後はもっとテーマを絞って、理解を深めていただく方に時間を費やすようにしていきたい。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | SNSを活用して、店舗や商品・サービスを上手に告知する方法や他のSNSにも同時に内容を送信する方法など基本的な使い方から応用までの操作方法と、成功事例を参考に自社の広報手段としてSNSをどのように活用していくかを検討する。オンラインと対面、両方を併用しての開催方式を検討中である。 | | | | | |
| | 人材交流型 | (仮講師)大阪府・大阪産業局と協議しながら、DXに詳しい専門家に依頼する。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | (仮カリキュラム) ・SNSの基本操作と告知方法、連携方法など ・成功事例の紹介とその方法と注意点など | | | | | |
| | ハンズオン型 | (スケジュール) 6～8月上旬頃 参加者募集 8～10月上旬頃 講習会開催 | | | | | |
| | ○ 独自提案型 | | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | ○ (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 局-5 | 中小企業のIT/IoT導入、DX推進支援 | | | IT・IoT | |
| | | (a)講師の選定やカリキュラム内容については大阪府・大阪産業局と協議し、IoTラボの施策紹介をする。 (c)大東市からも企業募集案内の周知を行っていく。 (d)「IT化支援」等のカルテ支援につなげていく。カルテ化予定企業数 5社 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。 | | | | |
| | | 20 社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | SNSなどの販促方法を知る事により、自社のターゲット顧客や新規顧客の獲得につながりやすい販促方法を検討することが出来るようになる。 | | | | | |
| | 指標 | SNSを活用した販促手段を活用してみると答えた事業者の割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|--------------------------|----------|-------|--------------------------|---------|--------------------------|----------------|--------------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 404,000 | 円 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|-------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|---------|--|
| 事業名 | | 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 | | 事業番号 | 10 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 26 | 年度～ | 年度まで | 11 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や学生の来たる就職活動に寄与する | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | グローバル化や少子高齢化、そして脱炭素化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしている。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加している。については大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。また中小企業の魅力を発信する機会を得たいとお考えの社長各位の存在を把握している。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年6月26日・29日に、2社で計2回の講義を実施。 今後の予定：令和6年1月18日・22日に、3社で計3回の講義を実施予定。合計5社で5回の講義を実施 (内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールド・大阪府立高等職業専門校をPR | | | | | |
| | 反省点 | 当事業は来年の1月に3講座を残しているが、引き続き社長各位と学生との交流(質疑応答)がより活発なものとなるよう大産大の先生と協議し進めていく。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 大阪産業大学経済学部2回生へのキャリア講座(授業)の一環として実施。 ※令和6年度より、これまで1回生を対象としていた同講座を、より業界・企業研究を前に出したキャリア教育とし、また規模(講義のコマ数)を拡大のうえ、2回生を対象として実施する。 時期は令和6年4月～7月の「13講座」で、13名の講演者も決定済である。 | | | | | |
| | ○ 人材交流型 | ①社長講話 テーマは「業界について」「自社について」「仕事について」等。 自社紹介を行い魅力を伝える。 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は質疑応答形式で学生が、講話の内容に関する意見や質問などを述べることで双方の理解促進、相互交流を図る。 | | | | | |
| | ハンズオン型 | また、参加企業や学生に対して、OSAKAしごとフィールド、そして大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | | <input type="radio"/> (a)府施策連携 | <input type="radio"/> (b)広域連携 | <input type="radio"/> (c)市町村連携 | <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 | | |
| | | 労-1 | 中小企業の社長と若年求職者の交流事業 | | | 人材育成・労務 | |
| | | (a)OSAKAしごとフィールドのPRを行い登録を促す。大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。 (d)本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 講演者の13社(内、金融機関が1社)が決定済。 | | | | |
| | | 12社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 当事業を通じ、地域企業としての自社の魅力発信やプレゼンテーション力向上などにつながることを期待できる。また現在の学生気質に触れることにより、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。 | | | | | |
| | 指標 | アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数の割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| | その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|----------|----------|-------|-----------|----------------|----------|------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | ⇒ 40,400 | 円 × | 12 | 社 × | 1.00 | = | 484,800 | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 |
| | 合計 | | 12 | 社 | (小計) | | 484,800 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | |
| | | | | | 計 | | 484,800 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 484,800 | 円 | × | 1.00 | = | 484,800 | 円 | (円) |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 484,800 円 | | 12 | | |
| | | | | 円 | | | | |
| | | | | 円 | | | | |
| | | | | 円 | | | | |

| | | | | | | | |
|---|-------------------------------|--|---|------|----------|-------|---|
| 事業名 | | 脱炭素時代の商品開発セミナー | | 事業番号 | 11 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 5 | 年度～ | 年度まで | 2 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 脱炭素時代における商品開発と脱炭素を中心としたインナーブランディング・アウトナーブランディングの進め方についてのセミナーの開催 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 現在はカーボンニュートラル時代であり、「脱炭素」に係る分野に、公的な支援をはじめとして多額の資金が投じられ、ビジネスへの追い風となっている。少し前までは環境に係るお金の使い方は「コスト」と捉えがちであったが、ニューノーマルが始まった現在では、脱炭素へのアプローチはビジネスチャンスを探みに行く積極的なアクションである。当セミナーでは脱炭素といっても何から取り組めばいいのかわからない中小企業に、社会の変化の波に乗り、脱炭素を中心に商品開発、インナーブランディングなどを進めていくための手法を学ぶ。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 地域の中小事業者 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 日本では「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことが宣言された。については、これは大企業のみならず、すべての企業が様々な関係者から、カーボンニュートラルに向けた取り組みが強く求められているということであり、この環境変化に対する関心の高さを、巡回や窓口活動にて把握している。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年9月12日に「中小企業のための脱炭素経営セミナー」を実施。 (実施内容) ①中小企業の脱炭素に向けた動向と施策 ②大阪府の脱炭素に向けた取り組み ③CO2排出量の見える化 (実績数値) 目標15社のところ、9.5社の参加〈参加人数11名〉 | | | | | |
| | 反省点 | セミナー前日の参加予定者は15名であったが、当日の欠席が4名となった。脱炭素経営への取り組みも重要であるが、「目の前の仕事」を優先された結果ではないかと考える。については今後においては、脱炭素へのアプローチは、「明日の仕事ではなく、今日の仕事」ということをしっかりとお伝えすることを意識し、セミナーの周知・開催を行っていききたい。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | (セミナー内容のイメージ) ・カーボンニュートラルの基礎知識 ・なぜカーボンニュートラルが求められているのか | | | | | |
| | 人材交流型 | ・脱炭素と企業ブランディング(インナー・アウトナー両方)について ・脱炭素商品開発に向けて必要な商品ブランド戦略について ・脱炭素商品開発の事例紹介 など | | | | | |
| | 販路開拓型 | 〈開催時期〉 8月:参加者募集 9月:セミナー実施 〈開催場所〉 大東商工会館又は大東市民会館 | | | | | |
| | ハンズオン型 | 〈テーマ〉 (仮称)脱炭素時代における商品開発と脱炭素を中心としたインナーブランディング・アウトナーブランディングの進め方 | | | | | |
| | 独自提案型 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 |
| | 商-10 | | 脱炭素経営へ向けた取組み支援 | | | 販路開拓 | |
| | | (a)セミナーの内容などについて経営支援課企画調整グループと協議する。 (d)参加される事業所が、脱炭素へのアプローチを中心に商品開発、そしてインナーブランディングなどを進めていかれることを期待。 「事業計画作成支援」や「人材育成」につなげていく。カルテ予定企業数 6社 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回や窓口相談時に案内チラシを配布するほか、当所の諸会議などにおいても周知を行う。 | | | | |
| | | 15社 | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 参加された事業者が、脱炭素時代という社会の変化に対応され、自社の強みを活かし、新しい商品やサービスの開発に取り組んでいこうという意識が醸成されることを目指す。 | | | | | |
| その他目標値 | 指標 | 新しい商品やサービスの開発に取り組んでいくことを検討したいと回答した割合 | | | 数値目標 | 70% | |
| | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | | |
|--|--------------------------|----------|-------|--------------------------|---------|---------|--------------------------|----------|--------------------------|-------------|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | | |
| | | 合計 | | 15 | 社 | (小計) | | 303,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | | |
| | | | | | | | 計 | 303,000 | 円 | |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> | (a)府施策連携 | | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| | 303,000 | 円 | × | 1.00 | = | 303,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 303,000 円 | | 15 | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | | |

| 事業名 | | キャッシュレス化の推進事業 | | 事業番号 | 12 | 新規/継続 | 新規 |
|--|-------------------------------|--|---|---------------|----|-------|--|
| 想定する実施期間 | | 令和6 | 年度～ | 年度まで | 1 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | キャッシュレス決済システム導入のセミナーを開催し市内事業者のシステム導入数増加を目指す。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 令和元年閣議決定された「成長戦略フォローアップ」によると、2025年の大阪・関西万博に向けて、キャッシュレス決済比率40%を目指し、キャッシュレス社会の実現に向けた取組が進められている。一方で市内事業者においては、まだまだキャッシュレス決済システムの導入比率は前述の比率に及ばない現状がある。そこで、同システムを導入する事により、インバウンド需要へのよりスムーズな対応が可能となる等メリットがより強調され、初心者にも理解できる内容のセミナーを実施する事で導入比率を高め、市内事業者の経営向上に寄与する事を目的とする。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 992社(令和3年 経済センサス 大東市の小売業・飲食業の店舗数より) | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当所会員企業のうち、主に小売業を営んでいる商業部会員と主に飲食業を営んでいる環境衛生部会員(共に200社ほど)の方々による会議等においても「主要顧客からの支払いニーズがない・導入コストが大きい」との声が大きく、また情報についてもまだまだ不正確な内容にて理解している事業者が多いように感じた。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | | | | | | |
| | 反省点 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | キャッシュレス決済事業者によるシステムの普及・啓発を目的としたセミナーを開催する。 日程：1日2時間程度を2日間(同内容にて実施する事により聞く機会を増やす) 対象：市内企業(主に商業・飲食業等 いわゆるBtoC企業) | | | | | |
| | 人材交流型 | 講師：キャッシュレス決済事業者を予定 内容：①キャッシュレス決済導入によるメリット・成功事例 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ②キャッシュレス決済事業者による概要説明 ③キャッシュレス決済事業者から導入企業や顧客への周知方法の説明 | | | | | |
| | ハズレ型 | ※既に導入している企業ではなく、「全く興味がない。無理である」と思い込んでいる企業を対象にして同内容を複数回実施する事により目的を達成すると考えている。 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | ○ (a)府施策連携 | (b)広域連携 | (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 商-9 | キャッシュレス化の推進(インボイス導入に向けた対応促進も含む) | | 販路開拓 | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 設定：当所商業部会・環境衛生部会員企業数の5%の参加を想定する 根拠：会議所広報ツール(HP・紙媒体・メルマガ)・巡回時の営業に加え商業部会・環境衛生部会の会員企業への積極的PRを実施する | | | | |
| | 20社 | キャッシュレス決済の導入の必要性を感じ、インバウンド需要等新規顧客の取り込みなど売上増加に寄与できた事。 | | | | | |
| | 指標 | キャッシュレス決済システム導入の必要性を理解した企業割合 | 数値目標 | 80% | | | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|----------|----------|-------|-----------|----------------|----------|------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 404,000 | 円 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 404,000 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|---|-----------------------|------|------------|-------|--|--|
| 事業名 | | 大東の魅力発信物産展 | | 事業番号 | 13 | 新規/継続 | 継続 | |
| 想定する実施期間 | | 令和5 | 年度～ | 年度まで | 2 | 年目 | ←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 大東市内で開催される物産展への出展者支援を行う | | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大東商工会議所青年部が主催する「大東YEGフェスティバル」において、令和5年11月23日に開催した際は約4,200名の来場者があった。令和6年度も開催予定で、この絶好の機会を活用し、大東市内の事業所を中心として商品や製品・サービスの魅力を発信する場を設け、ビジネスチャンスの創出や販路拡大など、新たな取引先の拡大を目的として実施する。 | | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 主に大東市内及び近隣地域に所在する事業者 | | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 同フェスティバルには多くの市民が来場される。このような場で自社の商品や製品、サービスをPRしたいと考える管内事業者は多い。 | | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 大東YEGフェスティバル2023を青年部主催で開催。 日時：令和5年11月23日(祝)9時30分～17時00分 会場：アクティブ・スクウェア・大東(旧・深野小学校) 来場者数：約4,200人 | | | | | | |
| | 反省点 | 会場が分散しているため、場所によって集客数に差が出てしまった。人が万遍なく会場全体を回遊してもらえるような取組みを行っていく。 | | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 令和6年11月頃に開催予定の「大東YEGフェスティバル2024」の一部として開催する。 開催日当日は地域の住民の方々に多く来場していただく。 | | | | | | |
| | 人材交流型 | 開催時期：令和6年11月 支援企業数：20社 開催場所：アクティブ・スクウェア・大東 又は 大東市立市民会館を予定 | | | | | | |
| | ○ 販路開拓型 | スケジュール：5月～事業実施準備 7月～出展企業募集 9月～告知・PR 11月 事業実施 | | | | | | |
| | ハズオン型 | | | | | | | |
| | 独自提案型 | マルシェ、飲食、キッズワークを実施予定 | | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | | ○ (c)市町村連携 | | ○ (d)相談事業相乗効果 | |
| | 番号選択 | | | | | | 販路開拓 | |
| | | 大東市、大東市教育委員会にもご協力いただき、小・中学校へのチラシ配布等、集客に協力してもらおう。本事業を実施することにより、販路開拓支援・事業計画書作成支援等カルテ化支援につなげていく。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 前年度の開催実績を基に出展企業を設定。 | | | | | |
| | | 20 社 | | | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 商品のニーズが得られ(テストマーケティング)、今後の販促活動に活かすことができる。 | | | | | | |
| | | 指標 | 販路開拓につながったと回答した事業者の割合 | | | 数値目標 | 80% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | | |
| | 4200 人 | 前年度の開催実績を基に集客数を設定。 | | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|-----------|----------|-------|-------------|----------------|-------------|------------|-----------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 50,500 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 1,010,000 | 円 | |
| | 50,500 | 円 × | 4,200 | 社 × | 0.01 | = | 2,121,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 4,220 | 社 | (小計) | | 3,131,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 計 | 3,131,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 3,131,000 | 円 × | 0.50 | = | 1,565,500 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 1,565,500 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|-------------------------------|---|---|------------|---------------|-------|---|
| 事業名 | | ものづくり教育道場 | | 事業番号 | 14 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | H30 | 年度～ | 年度まで | 7 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること |
| 事業の概要 | 事業概要 | 産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を実施し、管内基幹産業の生産性向上を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低いため、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。 こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 主に大東市内のものづくり企業 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門用語等解説セミナー 日時：令和5年6月30日（金） 9時～12時 参加者：10社・19名が受講 ・切削加工の切削条件の決め方 日時：令和6年2月15日（木） 13時30分～15時30分 参加者：1月より募集開始 | | | | | |
| | 反省点 | 施設を提供いただく大学の都合もあるが、実施時期が2月と遅い時期になってしまった。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | ○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報・調整役、当所は受講者の募集等で互いに協力する。 | | | | | |
| | 人材交流型 | ○実施時期：令和6年6月～令和7年2月までの期間 | | | | | |
| | 販路開拓型 | ○会場：大阪産業大学又は大東市民会館 | | | | | |
| | ハズ ン型 | ○講師：大阪産業大学 教授、講師 | | | | | |
| | 独自提案型 | ○実施内容：2講座（各1日）を実施予定 | | | | | |
| | 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ (c)市町村連携 | ○ (d)相談事業相乗効果 | 番号選択 | |
| | | 大東市・大阪産業大学と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。 | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする他、工業部会内でも勧誘を行う。 大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | ものづくり企業在職者の技能向上及びそれによる企業競争力の強化。 | | | | | |
| | | 指標 | 参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合 | | | 数値目標 | 80% |
| | その他目標値 | 目標値の内容→ | | | | | |

| | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
|--|----------|----------|-------|-----------|----------------|-------------|------------|---------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | ⇒ 20,200 | 円 × | 20 | 社 × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 合計 | | 20 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | (a)府施策連携 | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | | | |
| | 標準事業費 | | 補助率 | | (①市町村等+②受益者負担) | | | | |
| | 404,000 | 円 × | 0.50 | = | 202,000 | 円 | (円) | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 202,000 円 | | 20 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--|--|------|------|---|----|
| 事業名 | | BCP普及啓発事業 | | 事業番号 | 15 | 新規/継続 | 継続 |
| 想定する実施期間 | | 平成26 年度～ | 年度まで | 11 | 年目 | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業概要 | 管内事業所に対してBCP策定の必要性を周知し、様々な脅威への対応力向上を図り、地域経済・雇用の維持強化を図る。 | | | | | |
| | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 昨今の甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症など様々な脅威の顕在化により、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。しかし、当所管内事業所においてはBCP策定の必要性は感じているものの、策定までに至っていない事業所が多い現状にある。 そこで、セミナー等を通じてBCP策定の重要性・必要性を理解するとともに、企業防災対策を含めたBCPの普及啓発を図っていく。 | | | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、BCP策定に関心を持つ管内事業所すべてを対象 | | | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 自然災害や新型コロナウイルス感染症など企業の対応力や事業継続力強化が求められている。そういった中で、BCPの普及促進を行っていくことが責務と考えている。また、中小・小規模事業者は「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「策定に従事する人材が確保できない」といった理由が考えられる。 | | | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 令和5年度 令和6年2月7日開催(予定) 「地元の災害リスクを知る!企業を守る防災対策セミナー」 <内容> ・大東市の地域リスクを学ぶ ・BCP机上模擬訓練 ・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シートの概要説明 | | | | | |
| | 反省点 | 今後の様々な脅威に対応するためBCPの普及促進を行っていくことが責務と考えている。 | | | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 大阪府商工会連合会が作成したBCP解説動画などを通じて、BCP策定の重要性・必要性を学び企業防災対策を含めた事業継続力強化に繋げていく。また、大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用した策定普及啓発を行う。 | | | | | |
| | 人材交流型 | <開催時期> 7月中旬 <開催場所> 大東市立市民会館(未定) | | | | | |
| | 販路開拓型 | <テーマ> BCP普及啓発セミナー(仮称) <内容> ・企業を取り巻く様々な脅威 ・BCPの必要性(サプライチェーンの寸断) ・BCPの作成手法(マネジメント) ・防災計画とBCPの違い など | | | | | |
| | ハズレ型 | <スケジュール> ●6月上旬:参加者募集 ●7月中旬:事業実施 | | | | | |
| | 独自提案型 | ○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 | | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | 商-14 | BCP・BCMの普及促進及び策定支援 | | | | BCP | |
| | (a)経営支援課経営支援グループと連携し大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の情報発信を行うとともに府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)本事業のPR面で協力を得る (d)「事業継続計画等作成支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 | | | | | | |
| 主な事業の目標 | 総支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。 | | | | |
| | 支援対象企業の変化 (代表的な指標) | 12 社 | | | | | |
| | 指標 | BCP策定の理解が深まった企業数 | | | 数値目標 | 100% | |
| その他目標値 | 目標値の内容⇒ | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|----------|----------|-------|-----------|------|----------|----------------|-------------|---|
| 算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | | |
| | ⇒ 20,200 | 円 × | 10 | 社 × | 1.00 | = | 202,000 | 円 | |
| | 101,000 | 円 × | 2 | 社 × | 1.00 | = | 202,000 | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | | 円 × | | 社 × | | = | | 円 | |
| | 合計 | | 12 | 社 | (小計) | | 404,000 | 円 | |
| ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) | | | | | | | | 円 | |
| | | | | | | | 計 | 404,000 | 円 |
| 独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要) | | | | | | | | | |
| 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | | |
| | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | | |
| | ○ | (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | ○ | (c)市町村連携 | ○ | (d)相談事業相乗効果 | |
| | 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | |
| | 404,000 | 円 | × | 1.00 | = | 404,000 | 円 | (円) | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | | 配分額 | | 支援企業数 | 役割(配分の考え方) | | |
| | ○ | 大東商工会議所 | | 404,000 円 | | 12 | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |
| | | | | 円 | | | | | |

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

| | | | | |
|--------|------------|---|--|------|
| 事業の目標① | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 10 社 | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 本事業に参加することで、自然災害や新型コロナウイルス感染症などに対する事前対策の必要性やBCP策定の重要性を理解し、行動計画や企業防災対策等策定に繋がることが期待できる。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | BCP策定の理解が深まった企業数 | 数値目標 |
| 事業の目標② | 支援対象企業数の合計 | 設定根拠及び募集方法⇒ 2 | 【ハンズオン型】BCPセミナー参加者や事業継続計画を策定を検討している方にハンズオン支援を行う。 | |
| | 支援対象企業の変化 | 事業継続方針・避難方針・帰宅困難時の対応方針やBCP組織体制、非常時の備蓄一覧、初動対応計画など事業継続計画策定をより確かなものとする。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 事業継続計画を策定した企業数 | 数値目標 |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

